

第5回各務原市多文化共生推進プラン策定委員会 議事概要

日時	令和5年1月31日（火） 13時30分～15時
場所	産業文化センター4階 第1学習室
出席者	<p>委員：近藤敦委員長、各務眞弓委員、岩田修委員、 大里誠治（坂崎弘章委員代理出席）、横前三香子委員、 長岡クラウジオ委員、浅野幸子委員、サカクラブルノ委員</p> <p>事務局：各務原市産業活力部 鷺主部長 ：各務原市役所観光交流課 富田課長、川上課長補佐、奥村主事 ：各務原市 田中国際交流員</p>
欠席者	5名（小山真紀副委員長、土井佳彦委員、坂崎弘章委員、 北角浩一委員、ブルゴスカルロス委員）
協議事項	<p>(1) パブリックコメントの結果報告について</p> <p>(2) 素案の確認について</p>

1. 開 会

2. 開会挨拶

3. 協議事項

(1) パブリックコメントの結果報告について

【資料を用いて事務局より説明】

【近藤委員長】

意見・質問はあるか。

【各務委員】

意見4に対する各務原市の考え方として、「国、県、県国際交流センター等のキャリア支援事業と連携し、様々な機会を通じて子供の自己実現につながるよう」とあるが、具体的に実施しているキャリア支援はあるか。

【横前委員】

外国にルーツを持つ児童生徒のみをターゲットにしたものではないが、将来を見据え考えていけるようなキャリア支援、キャリア教育に各学校がそれぞれ取り組んでいる。職場体験や働いて

いる人に話を聞くなど、卒業してからの自分の生き方、将来の仕事、夢などを考える機会を作っている。

【近藤委員長】

進路相談の際に、例えば、高校を工業や商業を選ぶとおのずとキャリア支援が行われるのか、それとも特別に何か支援的な取り組みがあるのか。

【横前委員】

進路相談は、どのような高校に進学するのか、どういった進路にするのかなど、具体的な話を

【近藤委員長】

専門的な学科だとキャリアとの関係を説明する事になるのか。

【横前委員】

個別の対応になる。

【近藤委員長】

可児市にはキャリア支援はあるのか。

【各務委員】

県教育委員会と市教育委員会が、言語別の進路ガイダンスを実施している。ただ、提供する内容も時期によって大きく変わり、情報量も多く、リモートのため、1回で理解できるか疑問である。

市産業振興課が企業フェアを開催し、市内企業のブースで可児市と美濃加茂市と御嵩町の高校2年生が若手社員の話を聞くという機会をつくった。ほかに、自分の職業に至るキャリアの積み方などの体験談を先輩から聞く合宿を行った。

【横前委員】

進路ガイダンスの時間帯、時期はいつか。

【各務委員】

今年度は10月の平日夜19時からポルトガル語とフィリピン語、英語、日本語で3回に分けて実施した。参加率が良くなかった。

質問だが、素案41ページの「学齢期を過ぎた子供のフォロー体制」に「団体と連携し」と記載されているが、具体的にどの団体を指すのか。

【事務局】

各務原市内に、学齢期を過ぎたパキスタン人に、学校の授業のような形で日本語を教えながら勉強も教えている団体がある。その団体と連携を図り、相談体制の充実を図っていきたいと考えている。

【各務委員】

予算措置などはあるのか。

【事務局】

国際協会から、学習室などの会場借り上げ費を補助している。

【各務委員】

岐阜県の「外国籍の子どもの進学支援事業補助金」を受けて、可児市外の子の高校進学支援の教室を開いているが、来年度から補助金が無くなり交付金になると聞いている。各務原市も交付金を申請する予定はあるか。

実際、可児市の教室に3人程、各務原市から通っており、高校進学を目指している。こちらの団体でも、各務原市から支援があり、高校進学をサポートするのであれば安心だと思って質問している。

【事務局】

ボランティア団体であり、費用をかけずに活動している。また、日本語の初期指導が中心で、高校進学に必要な高度な学習指導はできないし、1人で活動している団体であるため、大勢を受け入れることもできない。交付金を取るということまでは考えていない。

【各務委員】

逆だと思う。お金がかかっていないということは、その人は本当にボランティアの気持ちでご自身の謝金とか経費は自己負担されていると思う。

交付金があれば人を雇うことができ、教室も広げることが可能となり、高校進学に向けた充実した教室になると思う。将来的には考えているのか。

【事務局】

そのような要望が団体からあれば、様々な方法を模索して支えていきたいと思う。

【各務委員】

例えば多治見市は17歳までは中学校に受け入れる方針であり、実際に1人中学校に入った。もう1人は「もう中学には行きたくない」ということで可児市の教室に来ている。

各務原市は学齢期を過ぎた子どもの相談があった際に中学校に受け入れてもらえるのか。

【横前委員】

今まで事例は無い。すぐに受け入れるという訳にはいかないため、教育委員会で検討していくことになると思う。

【近藤委員長】

愛知県では、夜間中学を2校程つくる議論をしている。国が各県に1つ以上つくると言っているが、岐阜ではそのような議論はないのか。

【横前委員】

来年度、アンケート調査を行う。

【近藤委員長】

この近くに作る可能性はありうるのか。

【各務委員】

可児市は教育長が変わったため、議論をしっかりとしていないが、前教育長は予算があればと言われていた。県立で作ればといいと思う。

【近藤委員長】

すぐに設置されるという訳にはいかないため、こちらである程度考えなければいけない。

【各務委員】

先日、文科省の担当者の視察があった。その際、高校入試の面接練習を担当者にも見てもらい実状を知ってもらうことができた。今後、働きかけをしてもらえるといいと思う。

【近藤委員長】

プランに記載があるため、4年間でどのように具体化するかを考えてもらいたい。

パブリックコメントの内容は概ねプランに入れ込んでいるが、「教員に外国にルーツを持つ児童・生徒に必要な支援などを学べる機会を作してほしい」という意見に対しては「教員研修や指導の充実を図り対応する」となっており、プランにその記載がある訳ではない。

事実、可児市や美濃加茂市などは連携しつつあると思う。可児市や美濃加茂市のように早くから多文化共生に取り組んでいるところの教員に来てもらい、ノウハウを教えてもらうなど検討してもらいたい。

【横前委員】

教員研修を実施していない訳ではない。各務原市の学校の実態として非常に外国籍の子が多い学校もあれば、殆どいない学校もある。必要のある学校では特別な支援が必要な児童・生徒とい

うことで、学校全体で研修をする場が位置付けられていたりするが、学校ごとに差がある。プランに明記すると全ての学校で実施しているかのように捉えられてしまうためどうかと思う。

外国人に限らず、特別な支援が必要な児童・生徒がいる場合や不登校など、様々な児童・生徒がいる。そういった子供たちに対する研修は、学校によって位置づけて取り組むことがある。

【浅野委員】

ボランティアから声があがれば交付金を受けに事務局が動くという認識で良いか。

【事務局】

補助金にも様々なタイプがあるため、協働に見合うタイプの支援を情報共有しながら考えていきたいと思う。

【浅野委員】

市が主導して、このようなこと（高校進学指導教室）を実施し、ボランティアを集めることは考えていないのか。

【事務局】

日本語ボランティアを養成する機会をつくっていききたいと思う。

【浅野委員】

先日、「生活のための日本語教室」が行われ、何人か日本語ボランティアの方が参加していた。一方、年間を通して継続している講座が水曜日の夜しかないため「ボランティアに行きたくても行けない」という潜在的ボランティアの方も数多くいると思う。

ボランティアの方から「ボランティアをしたい」と声を上げることは大変勇気や覚悟がいるため、市がボランティアを養成していくことを考えてほしい。

【事務局】

2月に「やさしい日本語講座」と「災害時外国人支援者養成講座」を開催する。このような講座などを通して、ボランティアになってもらえる方を増やしていきたいと考えている。

【浅野委員】

継続の日本語講座は水曜日の夜以外に考えていないのか。

【事務局】

現在は考えていない。ただ、来年度も「生活のための日本語講座」や「外国人親子向けの日本語講座」を休日に開設したいと考えている。

(2) 素案の確認について

【資料を用いて事務局より説明】

【近藤委員長】

何か意見・質問はあるか。

【サカクラブルノ委員】

防災ハンドブック、ハザードマップは今配布しているのか。それともどこかに行かないともらえないのか。

【事務局】

ハザードマップは市のHPからダウンロードでき、防災対策課でもらうことができる。配布は特になしていない。

【近藤委員長】

多言語版ハザードマップはいつ作る予定か。

【事務局】

令和5年度作成予定である。

【サカクラブルノ委員】

多言語化したものはHPなどからダウンロードするか、どこかへ出向いてもらうか、という形で良いか。

【事務局】

その通りである。周知もしていく。

【近藤委員長】

転入時にSNS等に登録する仕組みがあると、そこに発信すれば情報がいきわたることができるが、何か考えているのか。転入してくると何か登録するのか。

【事務局】

SNS登録はすすめていないが、転入時に市民課窓口で「ゴミ出しのガイドブック」や「生活ハンドブック」を多言語化したものを渡している。また、転入者を対象に生活オリエンテーションを実施する。

生活オリエンテーションは、転入してきた外国人にポルトガル語、ベトナム語、英語、やさしい日本語を使い、ゴミの出し方など日常生活に必要な情報を説明する。

【近藤委員長】

可児市にはあったと思うが、転入時に登録してもらい、災害情報を多言語で発信できるような仕組みがあった。今いる人達には難しいかもしれないが、転入してきた人たちは登録できると思う。

【事務局】

オリエンテーション時に、市の HP の案内や SNS、Eメール等の登録もできる。

【近藤委員長】

必要な情報を発信できるよう、外国人たちに情報登録してもらい仕組みが必要だと思う。このような仕組みを導入することで、紙を配布しなくても、色々な人がアクセスでき、情報がより伝わると思う。

【大里委員】

外国人はフェイスブックなどの SNS をよく見るため、美濃加茂市においても、外国人向けに英語版・ポルトガル語版のフェイスブックで情報発信をしており、有効な手段だと感じている。

紙媒体は将来的には無くなるかもしれない。外国人は端末を持っているため、外国語版の SNS は有効な手段の 1 つだと思う。

【事務局】

素案の 30 ページの成果指標にあげているとおり、国際協会の SNS 登録者増加を目指していきたいと考えている。フェイスブックが中心だが、インスタグラムといったツールも新たに増やしていきたいと考えている。

住民登録の際に、いかに登録してもらおうかということを検討していきたい。

【各務委員】

具体的な取組の内容の「日本語教育の推進」「やさしい日本語」などはどのような指標で測るのか。

【事務局】

「やさしい日本語」の推進を直接測る指標はないが、それらの取り組みが「ボランティア人数の増加」や「交流機会の増加」、さらに指標 1 の「親しみを感じる」といった人が増える」などの結果につながると思う。

【各務委員】

「親しみを感じるようになった」ということは何で測るのか。

【事務局】

第2期プラン策定時にアンケート調査で測る予定である。

【各務委員】

成果指標に「災害支援ボランティア人数の増加」はあるが、一般的な日本語や多文化共生のイベントボランティアは指標にしないのか。

【事務局】

指標9「多文化共生・国際交流イベントの参加者数の増加」という形で、企画ボランティアを指標にしている。

【近藤委員長】

成果指標になくとも、進捗を報告する際に、「やさしい日本語」の研修会回数や参加人数等の数値、日本語教室との関係なども報告していただければと思う。

概要版は多言語になるのか。

【事務局】

概要版は日本語、ポルトガル語、英語、ベトナム語、中国等で作成する。

【各務委員】

各務原市社会福祉協議会に、「パートナーとなって地域を見守る」取り組みについて話を伺った。すごくいいと思ったことは、大掛かりなことを行うのではなく、プランターと簡単に育てられる野菜や花、土・苗を提供する取り組みで、散歩の際に会話が生まれていた。一部の地域では外国の方にも活用しているという話であった。

自治会への加入はどこの地域も大変で、外国人だけでなく日本人も加入しない傾向にある。可児市もかなり加入率は低い。自治会に入るメリットが明確に分からないと加入が難しいと思う。

各務原市は、外国人に対して自治会に入ってもらおうという流れなのか。可児市では、自治会に入っても子供会には入ることができ、子供会と自治会と切り離しているところが多いが、防災訓練などは自治会が基本となるため参加を促せない状況である。

地域の夏祭りなども自治会が行っているが、自治会に入っていないから参加できないということではない。住んでいる地元で地域の方と交流できるように、地域に住んでいる人と顔見知りになるような取組を促進することの方が現実的だと思う。

自治会への加入促進といった取組があると、指標を作らなければいけないことになる。1年でどれぐらい自治会に加入したのか検証も必要になってくる。その辺りはどのように考えているのか。

「入らなくていいよ」とは行政からは言いにくいと思うが、素案43ページに「自治会が行う地域活動の広報啓発」と書いてある。自治会に入っていないと参加できないということになると思う。

「言葉の問題があり、自治会を理解してもらうことは難しい」と可児市の自治会からあがってきている。昔ながらの行事など色々あると思うが、どう考えているのか。

【事務局】

自治会への参加促進は目標として記載しているが、自治会という組織を理解してもらう、知ってもらうことから始めたいと思っている。

どこの地域もそうだと思うが、外国人が自治会に参加するということは、言葉の問題や考え方の違いなどハードルが高いため、まずは自治会がどんなことをしているのか、なぜ自治会があるのかということを理解してもらう取り組みを進めていきたいと思っている。

【近藤委員長】

各務原市社会福祉協議会が行っているパートナーとなって地域で見守る取り組みを広げていくことが良いかもしれない。その取り組みでは社協の役員の人が回っているのか。

【各務委員】

地域によっては自治会の役員もパートナーになっている。一部の地域では時間に余裕のある方が回り、例えばゴミの出し方など手伝いしながら教えていると聞いている。形骸化している地域もある。

【事務局】

外国人と日本人のワークショップを開催した際、清掃活動などのボランティアをしたいという外国人夫婦もいた。まずは自治会に入っていなくても清掃活動などで一緒に協力し合うところから関係性を作り、その先として自治会への加入につながればと考えている。

【近藤委員長】

お祭りなど楽しい行事はできるだけ参加してもらえるといい。また、子供の学校を通じて親も一緒に参加し、交流の輪を広げていけたらいいと思う。

今後のスケジュールについて

【資料を用いて事務局より説明】

【近藤委員長】

最後に何かあるか。

【横前委員】

先ほど SNS で外国人との情報共有について話があったが、学校と保護者の連絡、必要な物や予

定などの発信に、来年からスマート連絡帳というシステムを活用することになっている。外国人だけでなく全ての保護者や子供達が端末で学校と連絡・やり取りできるようになる。

そのシステムに登録すると、朝の検温や健康状態などが端末から把握でき、予定もすぐを送ることができる。紙媒体の連絡についても端末に送ることで情報共有ができるようになる。

そのシステムに、多言語翻訳機能がついている。

本市の多国籍化がすすむ中、このシステムによりスムーズに連絡できるようになると考えている。令和5年度にシステムを導入する。

【近藤委員長】

多言語翻訳など、その機械の性能はかなり良いものなのか。

【横前委員】

実証中の学校が2校ある。実施してから色々課題が出てくるかもしれないが、情報共有の面においてはスムーズに確認が取れている。

【浅野委員】

ボランティアが続けやすいような支援を検討していただきたい。

例えば金銭面、時間面など。ボランティアを続けていくためには、「情熱」や「何かしたい」「楽しいから」といったモチベーションを保ち続ける何かが必要になる。

各務原市のボランティアは定着率が良くないため、金銭面など支援してもらえると、定着していくのではと思う。

【事務局】

ボランティアの方と話す機会をつくりたいと思う。

【浅野委員】

時間があるご高齢の方だけではなく、気持ちのある人も続けやすい方法を考えていく事ができればと思う。

【各務委員】

可児市でも、ボランティア登録は多くしてもらっている。しかし、漠然と何かボランティアしたいと登録されても、顔を出されないとこれをやってくださいと言えない。

何が一番継続できるかというところ、日本語教室など継続的にやっている教室には関わりをもってもらいやすい。一方、イベントは単発になるため、その時にできる人を集める事は難しく、様々な都合もあり業者にしてもらうことになる。イベントは時間も労力もいるため、様々な事情があるかもしれない。

今、地域の日本語教室を立ち上げる際は、基本的に町づくりの視点で話をしている。町づくり

となると、行政だけではなく地域の方にも関わってもらい、町づくりに参画するという意識付けをボランティアやサポーターにもしている。

最近の日本語教室の作り方では、「教室で外国人にこのような支援をしよう」「教室に来たらこの人達がどのようになって地域に戻っていくのか」という事を話し合いながらすすめている。

このような進め方でボランティアの育成をすると、継続できるのではないかと思う。

ボランティアをお客さんにしない方がいい。一緒に活動してくれる市民の皆さんという感じで行えればいいと思う。

【近藤委員長】

国際協会は1階にあったが、今は高層階にある。外国人にしてみれば分かりにくいいため、下の階に移転するなど訪問しやすくなる対応ができればいいと思う。

【近藤委員長】

他に何かあるか。では以上で終了する。